



## 2020年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月13日

上場会社名	ロジガード株式会社	上場取引所	東
コード番号	4391	URL	<a href="https://www.logizard.co.jp/">https://www.logizard.co.jp/</a>
代表者	(役職名)代表取締役	(氏名)金澤 茂則	
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理部長	(氏名)三浦 英彦	(TEL)03(5643)6228
定時株主総会開催予定日	2020年9月24日	配当支払開始予定日	—
有価証券報告書提出予定日	2020年9月24日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年6月期の連結業績 (2019年7月1日～2020年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	1,536	5.6	250	5.0	249	6.9	170	7.4
2019年6月期	1,454	7.9	238	61.9	233	66.1	159	65.0
(注) 包括利益	2020年6月期		170百万円 (7.7%)		2019年6月期		158百万円 (65.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	52.57	50.83	15.0	17.0	16.2
2019年6月期	50.16	47.52	21.3	18.2	16.3

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 一百万円 2019年6月期 一百万円

(注) 2018年7月4日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、2019年6月期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
2020年6月期	1,463	1,230	1,230	1,042	84.1	377.75	327.31
2019年6月期	1,280	1,042	1,042	1,042	81.4	327.31	327.31

(参考) 自己資本 2020年6月期 1,230百万円 2019年6月期 1,042百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	245	△90	6	988
2019年6月期	197	△99	416	827

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年6月期の連結業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,601	4.2	148	△40.4	148	△40.4	100	△41.2	30.8

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期	3,258,000株	2019年6月期	3,186,000株
② 期末自己株式数	2020年6月期	34株	2019年6月期	34株
③ 期中平均株式数	2020年6月期	3,251,896株	2019年6月期	3,173,551株

（参考）個別業績の概要

1. 2020年6月期の個別業績（2019年7月1日～2020年6月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	1,523	6.4	254	6.4	254	8.3	175	21.6
2019年6月期	1,431	7.1	238	55.5	234	58.8	144	39.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期	53.87	52.08
2019年6月期	45.39	43.01

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
2020年6月期	1,470		1,242		84.4	381.32	
2019年6月期	1,283		1,049		81.7	329.53	

（参考）自己資本 2020年6月期 1,242百万円 2019年6月期 1,049百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(表示方法の変更) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移していたものの、消費税の増税に伴う個人消費の落ち込みなどにより、景気後退感が強まりました。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による移動制限により、製造業を中心として大きなダメージを受けております。現在も世界的な感染拡大の終息の見通しがたたないことから、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社サービスの主たる顧客にあたる流通業界においては、巣ごもり消費などB to C事業を中心に需要は増加傾向にありますが、人手不足の状況はより深刻な課題となっております。

このような状況の中で、当連結会計年度は、AGV連携、EC代金のコンビニエンスストア支払いシステムとの連携など省力化・自動化に寄与する機能の追加、消費税軽減税率対応の機能強化をロジザードZEROに対して行いました。また、ロジザードZERO-STOREのバージョンアップも実施しました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は1,536,591千円（前年同期比5.6%増）、営業利益250,101千円（前年同期比5.0%増）、経常利益249,925千円（前年同期比6.9%増）、親会社株主に属する当期純利益170,982千円（前年同期比7.4%増）となりました。

なお、当社グループは、在庫管理システムの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりませんが、サービス別の業績は、以下のとおりであります。

#### (クラウドサービス)

当サービスにおいては、新規取引先の増加などにより順調に推移し、当連結会計年度における売上高は1,152,175千円（前年同期比13.2%増）となりました。

#### (開発・導入サービス)

当サービスにおいては、将来的なクラウドサービスの収益獲得につながる既存製品の機能追加にリソースを振り向ける方針としたことにより、当連結会計年度における売上高は260,821千円（前年同期比24.4%減）となりました。

#### (機器販売サービス)

当サービスにおいて、サプライ品及びラベルプリンターなどの販売は堅調に推移し、当連結会計年度における売上高は123,594千円（前年同期比35.3%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産の部)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて182,999千円増加し、1,463,179千円となりました。

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて152,676千円増加し、1,196,741千円となりました。この主な要因は、新株予約権の行使による増資及び売上増加による資金を回収したことにより現金及び預金が161,557千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて30,322千円増加し、266,437千円となりました。この主な要因は、「ロジザード ZERO」の基本機能と機能追加などによりソフトウェアが87,764千円増加したことによるものであります。

#### (負債の部)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて4,895千円減少し、232,475千円となりました。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて765千円減少し、232,475千円となりました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の返済により6,712千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、借入金の返済により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）が前連結会計年度末に比べて4,130千円減少し、固定負債の残高はなくなりました。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて187,894千円増加し、1,230,703千円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益170,982千円の計上によって利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ161,557千円増加し、988,943千円となりました。

当連結結果計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、245,964千円(前年同期比24.7%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益249,684千円及び減価償却費72,047千円があった一方、法人税等の支払額97,123千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、90,488千円(前年同期比9.0%減)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出85,687千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、6,438千円(前年同期比98.4%減)となりました。これは主に、新株予約権の行使17,280千円があった一方、長期借入金の返済による支出10,842千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の拡大や第2波の懸念により、わが国経済は予断を許さない状況が続くものと思われま

す。  
当社サービスの主たる顧客にあたる流通業界においても、「巣ごもり消費」などB to C事業を中心に需要は増加傾向にありますが、人手不足状態はより深刻な課題となっております。

当社は、前年度の中期経営計画で設定した施策を今期も継続して取組み、物流ロボットやEC事業者向け製品を提供する事業者との製品連携を進める事で、当社グループの製品・サービスの魅力を高めつつ、顧客の省力化・自動化ニーズに応じて参りました。引き続き物流ロボットや他社製品との連携を進め、顧客利便性の拡大を図りながら、RFIDなどの今後物流現場に導入されるであろう技術への対応を進めます。また、製品の機能追加やサービス拡充情報等を届ける手法として活用していたセミナーなどの手段に替え、オンラインツールを活用する施策を進めます。個々の顧客との商談や導入においても、積極的にオンラインツールを利用し、リモートでも製品導入を進められる体制を固めてまいります。

上記施策により、通期連結業績見通の売上高は、1,601百万円（前年同期比4.2%増）を予想しております。

一方、新型コロナウイルス感染症対策として、在宅勤務やリモートワーク等を可能とする勤務体制や環境等の整備に係る費用、情報セキュリティの強化費用を投じると同時に、新規顧客獲得力の向上のため、エンジニア及び営業人員の拡充と教育、及び広告宣伝の投資をより積極的に行ってまいります。

上記施策により、通期連結業績見通の経常利益は、148百万円（前年同期比40.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は100百万円（前年同期比41.2%減）を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	827,386	988,943
売掛金	167,008	147,453
商品	1,807	3,994
仕掛品	22,611	28,801
その他	26,735	28,235
貸倒引当金	△1,484	△687
流動資産合計	1,044,064	1,196,741
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,555	16,437
減価償却累計額	△3,292	△4,405
建物(純額)	12,262	12,032
工具、器具及び備品	24,709	28,629
減価償却累計額	△14,815	△19,756
工具、器具及び備品(純額)	9,893	8,872
有形固定資産合計	22,156	20,904
無形固定資産		
ソフトウェア	112,772	200,537
ソフトウェア仮勘定	77,071	9,635
その他	41	41
無形固定資産合計	189,885	210,214
投資その他の資産		
繰延税金資産	8,184	21,477
その他	16,679	13,841
貸倒引当金	△791	△0
投資その他の資産合計	24,073	35,318
固定資産合計	236,115	266,437
資産合計	1,280,180	1,463,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,403	24,960
1年内返済予定の長期借入金	10,842	4,130
未払金	57,089	59,943
未払法人税等	63,637	58,509
賞与引当金	310	655
その他	76,957	84,276
流動負債合計	233,240	232,475
固定負債		
長期借入金	4,130	—
固定負債合計	4,130	—
負債合計	237,370	232,475
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	290,804	299,444
資本剰余金	283,306	291,946
利益剰余金	470,541	641,523
自己株式	△69	△69
株主資本合計	1,044,583	1,232,845
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,773	△2,141
その他の包括利益累計額合計	△1,773	△2,141
純資産合計	1,042,809	1,230,703
負債純資産合計	1,280,180	1,463,179

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	1,454,028	1,536,591
売上原価	733,785	782,672
売上総利益	720,242	753,918
販売費及び一般管理費	482,109	503,817
営業利益	238,132	250,101
営業外収益		
受取利息	58	66
保険解約返戻金	1,455	—
その他	14	7
営業外収益合計	1,529	73
営業外費用		
支払利息	290	141
為替差損	278	108
株式交付費	3,766	—
株式公開費用	1,500	—
その他	49	—
営業外費用合計	5,886	249
経常利益	233,775	249,925
特別損失		
固定資産除却損	—	241
特別損失合計	—	241
税金等調整前当期純利益	233,775	249,684
法人税、住民税及び事業税	76,881	91,994
法人税等調整額	△2,291	△13,293
法人税等合計	74,589	78,701
当期純利益	159,185	170,982
親会社株主に帰属する当期純利益	159,185	170,982



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益	159,185	170,982
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△905	△367
その他の包括利益合計	△905	△367
包括利益	158,280	170,614
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	158,280	170,614

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	73,661	66,163	311,355	—	451,180	△868	△868	450,312
当期変動額								
新株の発行	217,143	217,143			434,286			434,286
親会社株主に帰属する 当期純利益			159,185		159,185			159,185
自己株式の取得				△69	△69			△69
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	△905	△905	△905
当期変動額合計	217,143	217,143	159,185	△69	593,402	△905	△905	592,496
当期末残高	290,804	283,306	470,541	△69	1,044,583	△1,773	△1,773	1,042,809

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	290,804	283,306	470,541	△69	1,044,583	△1,773	△1,773	1,042,809
当期変動額								
新株の発行	8,640	8,640			17,280			17,280
親会社株主に帰属する 当期純利益			170,982		170,982			170,982
自己株式の取得					—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	△367	△367	△367
当期変動額合計	8,640	8,640	170,982	—	188,262	△367	△367	187,894
当期末残高	299,444	291,946	641,523	△69	1,232,845	△2,141	△2,141	1,230,703

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	233,775	249,684
減価償却費	53,965	72,047
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	616	△1,587
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51	356
受取利息	△58	△66
保険解約返戻金	△1,455	—
株式交付費	3,766	—
株式公開費用	1,500	—
支払利息	290	141
固定資産除却損	—	241
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,493	19,454
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,552	△8,384
仕入債務の増減額 (△は減少)	16	622
その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,396	434
その他の負債の増減額 (△は減少)	△30,390	10,220
その他	△32	3
小計	244,708	343,167
利息の受取額	58	66
利息の支払額	△290	△146
法人税等の支払額	△47,316	△97,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,159	245,964
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,277	△4,801
無形固定資産の取得による支出	△97,231	△85,687
その他	31	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,478	△90,488
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△12,048	△10,842
株式の発行による収入	434,286	17,280
株式公開費用による支出	△1,500	—
株式の発行による支出	△3,766	—
その他	△119	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	416,852	6,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	△924	△356
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	513,608	161,557
現金及び現金同等物の期首残高	313,777	827,386
現金及び現金同等物の期末残高	827,386	988,943

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた328千円は、「為替差損」278千円、「その他」49千円として組み替えております。

(追加情報)

当社グループでは、固定資産の減損会計、繰延税金資産の回収可能性、受注損失引当金等の会計上の見積もりについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染拡大による当連結会計年の業績への影響は、現時点では大きな影響は出ておらず、今後の影響も限定的と考えております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大による影響は、不確定要素が多いいため、引き続き今後の動向を注視しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、在庫管理システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	クラウドサービス	開発・導入サービス	機器販売サービス	合計
外部顧客への売上高	1,017,577	345,156	91,294	1,454,028

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	クラウドサービス	開発・導入サービス	機器販売サービス	合計
外部顧客への売上高	1,152,175	260,821	123,594	1,536,591

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	327.31円	377.75円
1株当たり当期純利益金額	50.16円	52.57円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	47.52円	50.83円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	159,185	170,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額(千円)	159,185	170,982
普通株式の期中平均株式数(株)	3,173,551	3,251,896
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調 整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	175,775	111,853
(うち新株予約権(株))	(175,775)	(111,853)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(注) 2018年7月4日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、2019年6月期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません